

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年12月28日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 2022年8月21日 至 2022年11月20日）
【会社名】	トシン・グループ株式会社
【英訳名】	Toshin Group co.,ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 光昭
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03（3356）0371
【事務連絡者氏名】	取締役総務課担当部長 丸山 勝美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03（3356）0371
【事務連絡者氏名】	取締役総務課担当部長 丸山 勝美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自 2021年5月21日 至 2021年11月20日	自 2022年5月21日 至 2022年11月20日	自 2021年5月21日 至 2022年5月20日
売上高 (千円)	19,925,248	21,362,344	39,935,200
経常利益 (千円)	1,190,064	1,465,966	2,241,873
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	774,812	972,442	1,491,662
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	777,909	961,622	1,458,500
純資産額 (千円)	37,692,714	38,876,606	38,137,226
総資産額 (千円)	44,789,948	46,049,943	44,589,955
1株当たり四半期（当期）純利益金 額 (円)	97.51	122.52	187.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.0	84.3	85.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	954,557	862,626	1,946,719
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△216,191	263,975	47,603
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△307,726	△222,134	△543,819
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高 (千円)	21,694,329	23,618,662	22,714,195

回次	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年8月21日 至 2021年11月20日	自 2022年8月21日 至 2022年11月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	58.72	79.40

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染状況に収束がみえないものの、行動制限などの規制が緩和され、経済活動に回復の兆しが見え始めましたが、ウクライナ紛争の長期化や円安の進行による諸物価の高騰にともなう個人消費の低迷などが懸念されるなど、先行き予断を許さない状況が続いております。

電設資材卸売業界におきましては、新設住宅着工戸数や企業の設備投資に回復の兆しが見られるとともに、サプライチェーンの改善に伴い商品調達も増加傾向にありますが、原材料、資材価格の高騰により、受注・収益環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、十分な感染対策のもと、2年半ぶりとなる夏祭りジャンボ市として展示会を開催するなど、親密、信頼関係の基づいた受注獲得に取り組み、基本戦略である小口多数販売を強化してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、213億6千2百万円（前年同期比7.2%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は10億5千万円（前年同期比22.1%増）、経常利益は14億6千5百万円（前年同期比23.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億7千2百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

なお、通期連結計画に対する達成率は、売上高は52.7%、経常利益は63.7%、親会社株主に帰属する当期純利益は66.6%となっております。

(2) 資産・負債の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、328億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億7千3百万円増加しました。これは主に現金及び預金の6億2百万円増加、受取手形及び売掛金の7億3千3百万円増加、商品の1億7千7百万円増加等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、132億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千3百万円減少しました。これは主に有形固定資産の1億1千3百万円減少等によるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、47億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ6億6千1百万円増加しました。これは主に買掛金の5億7千5百万円増加等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、23億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、388億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億3千9百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等に伴う利益剰余金の7億5千万円増加等によるものであります。

以上により、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14億5千9百万円増加して、460億4千9百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高（以下、「資金」という。）は、236億1千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億4百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、8億6千2百万円(前年同期は9億5千4百万円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益14億8千4百万円、減価償却費1億6千3百万円、仕入債務の増加額5億7千5百万円等の増加の一方、売上債権の増加額7億3千3百万円、棚卸資産の増加額1億7千7百万円、法人税等の支払額4億4千6百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、2億6千3百万円（前年同期は2億1千6百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の純減少額3億1百万円、投資有価証券の売却による収入2千6百万円等の増加の一方、有形固定資産の取得による支出4千3百万円等の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億2千2百万円（前年同期は3億7百万円の使用）となりました。

これは、配当金の支払額2億2千2百万円の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （2022年11月20日）	提出日現在発行数（株） （2022年12月28日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,405,400	11,405,400	東京証券取引所 スタンダード	単元株式数100株
計	11,405,400	11,405,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2022年8月21日～ 2022年11月20日	—	11,405,400	—	865,000	—	1,514,376

(5) 【大株主の状況】

2022年11月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
加藤 光男	東京都新宿区	3,474	43.76
加藤 光昭	東京都世田谷区	2,245	28.29
加藤 隆子	東京都練馬区	630	7.94
トシングループ仕入先持株会	東京都新宿区新宿 1 丁目 3 - 7	483	6.09
トシングループ従業員持株会	東京都新宿区新宿 1 丁目 3 - 7	314	3.95
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 2 - 1	172	2.17
加藤 美奈子	東京都世田谷区	114	1.44
加藤 一昭	東京都世田谷区	68	0.86
加藤 眸	東京都練馬区	66	0.83
東芝ライテック株式会社	神奈川県横須賀市船越町 1 丁目201- 1	50	0.62
計	—	7,620	96.00

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。
2. 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第 2 位未満を切捨てて表示しております。
3. 上記のほか、自己株式が3,468千株あります。
4. 上記大株主の状況に記載の加藤光男氏の所有株式数は、本人及び親族が株式を保有する資産管理会社の株式会社ケイアイテイが保有する株式数1,026千株（12.93%）を含めた実質所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年11月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,468,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,937,100	79,371	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	11,405,400	—	—
総株主の議決権	—	79,371	—

- (注) 完全議決権株式（その他）の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。
また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数 1 個が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年11月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
トシン・グループ(株)	新宿区新宿 1 丁目 3 - 7	3,468,100	—	3,468,100	30.40
計	—	3,468,100	—	3,468,100	30.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年8月21日から2022年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年5月21日から2022年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,817,744	24,420,648
受取手形及び売掛金	※1 6,450,430	※1 7,183,884
商品	853,763	1,031,753
その他	149,682	211,722
貸倒引当金	△19,869	△23,151
流動資産合計	31,251,751	32,824,857
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,100,547	8,100,547
その他（純額）	2,163,795	2,050,115
有形固定資産合計	10,264,343	10,150,663
無形固定資産	446,931	447,592
投資その他の資産	※2 2,626,928	※2 2,626,829
固定資産合計	13,338,203	13,225,085
資産合計	44,589,955	46,049,943
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,778,030	3,353,741
未払法人税等	467,787	530,994
賞与引当金	199,000	212,700
その他	684,355	693,079
流動負債合計	4,129,174	4,790,516
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,176,162	1,202,940
退職給付に係る負債	1,071,010	1,102,606
その他	76,381	77,275
固定負債合計	2,323,553	2,382,821
負債合計	6,452,728	7,173,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	44,723,496	45,473,695
自己株式	△9,188,598	△9,188,598
株主資本合計	37,914,529	38,664,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,004	81,493
退職給付に係る調整累計額	84,959	72,131
その他の包括利益累計額合計	166,963	153,624
非支配株主持分	55,733	58,252
純資産合計	38,137,226	38,876,606
負債純資産合計	44,589,955	46,049,943

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月21日 至 2022年11月20日)
売上高	19,925,248	21,362,344
売上原価	15,722,016	16,856,971
売上総利益	4,203,231	4,505,373
販売費及び一般管理費	※ 3,342,678	※ 3,454,823
営業利益	860,553	1,050,549
営業外収益		
受取利息	10,547	11,104
受取配当金	10,046	11,197
受取会費	285,485	365,649
その他	23,703	27,465
営業外収益合計	329,782	415,416
営業外費用		
支払手数料	271	—
営業外費用合計	271	—
経常利益	1,190,064	1,465,966
特別利益		
固定資産売却益	11,282	837
投資有価証券売却益	—	18,819
特別利益合計	11,282	19,657
特別損失		
固定資産売却損	1,434	47
固定資産除却損	893	1,093
特別損失合計	2,328	1,141
税金等調整前四半期純利益	1,199,018	1,484,482
法人税等	422,384	509,520
四半期純利益	776,633	974,961
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,821	2,518
親会社株主に帰属する四半期純利益	774,812	972,442

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月21日 至 2022年11月20日)
四半期純利益	776,633	974,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,362	△510
退職給付に係る調整額	△9,087	△12,828
その他の包括利益合計	1,275	△13,338
四半期包括利益	777,909	961,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	776,087	959,104
非支配株主に係る四半期包括利益	1,821	2,518

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月21日 至 2022年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,199,018	1,484,482
減価償却費	188,409	163,989
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,562	12,774
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,700	13,700
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,315	12,119
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26,808	26,778
受取利息及び受取配当金	△20,593	△22,301
固定資産売却損益 (△は益)	△9,847	△790
固定資産除却損	893	1,093
売上債権の増減額 (△は増加)	△706,275	△733,453
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△138,422	△177,990
仕入債務の増減額 (△は減少)	843,382	575,710
その他	△97,628	△69,127
小計	1,280,922	1,286,983
利息及び配当金の受取額	19,877	22,211
法人税等の支払額	△346,243	△446,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	954,557	862,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△229,920	301,563
投資有価証券の取得による支出	△4,498	—
投資有価証券の売却による収入	—	26,537
有形固定資産の取得による支出	△64,283	△43,208
有形固定資産の売却による収入	83,168	1,591
無形固定資産の取得による支出	△3,925	△11,664
その他	3,267	△10,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,191	263,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△84,988	—
配当金の支払額	△222,738	△222,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307,726	△222,134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	430,638	904,467
現金及び現金同等物の期首残高	21,263,691	22,714,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 21,694,329	※ 23,618,662

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月20日)
受取手形	— 千円	58,066千円

※2 貸倒引当金

次の貸倒引当金が投資その他の資産の残高に含まれております。

前連結会計年度(2022年5月20日)

貸倒引当金29,171千円

当第2四半期連結会計期間(2022年11月20日)

貸倒引当金38,633千円

(四半期連結損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月21日 至 2022年11月20日)
役員報酬	254,514千円	251,390千円
給与・手当	1,335,240	1,324,299
賞与引当金繰入額	176,300	212,700
福利厚生費	256,413	260,511
退職給付費用	66,070	56,596
役員退職慰労引当金繰入額	26,808	26,778
貸倒引当金繰入額	1,418	12,607
地代・家賃	355,008	353,533

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月21日 至 2022年11月20日)
現金及び預金勘定	22,890,102千円	24,420,648千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,195,773	△801,986
現金及び現金同等物	21,694,329	23,618,662

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年5月21日 至 2021年11月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月3日 定時株主総会	普通株式	222,655	28.00	2021年6月20日	2021年9月6日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当金の原資
2021年12月28日 取締役会	普通株式	222,299	28.00	2021年11月20日	2022年1月31日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年5月21日 至 2022年11月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月4日 定時株主総会	普通株式	222,243	28.00	2022年5月20日	2022年8月5日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当金の原資
2022年12月28日 取締役会	普通株式	222,243	28.00	2022年11月20日	2023年1月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年5月21日 至 2021年11月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年5月21日 至 2022年11月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、電気工事材料の販売事業のみの単一セグメントとなるため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、取扱商品の種類別区分ごとに記載しております。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2021年5月21日 至 2021年11月20日）

	取扱商品の種類別区分			
	照明器具類	電線、配管財類	配・分電盤類	空調機器類
一時点で移転される財又はサービス	4,315,321	4,834,229	1,606,769	3,703,472
一定期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	4,315,321	4,834,229	1,606,769	3,703,472
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,315,321	4,834,229	1,606,769	3,703,472

(単位：千円)

	取扱商品の種類別区分				合計
	換気扇類	建材類	通信・情報機器類	その他	
一時点で移転される財又はサービス	800,316	1,218,102	1,240,980	2,206,055	19,925,248
一定期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	800,316	1,218,102	1,240,980	2,206,055	19,925,248
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	800,316	1,218,102	1,240,980	2,206,055	19,925,248

当第2四半期連結累計期間（自 2022年5月21日 至 2022年11月20日）

	取扱商品の種類別区分			
	照明器具類	電線、配管財類	配・分電盤類	空調機器類
一時点で移転される 財又はサービス	4,451,856	5,625,497	1,685,381	3,944,109
一定期間にわたり移転される 財又はサービス	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	4,451,856	5,625,497	1,685,381	3,944,109
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,451,856	5,625,497	1,685,381	3,944,109

（単位：千円）

	取扱商品の種類別区分				合計
	換気扇類	建材類	通信・情報機器類	その他	
一時点で移転される 財又はサービス	745,324	1,321,294	1,182,733	2,406,146	21,362,344
一定期間にわたり移転される 財又はサービス	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	745,324	1,321,294	1,182,733	2,406,146	21,362,344
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	745,324	1,321,294	1,182,733	2,406,146	21,362,344

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年5月21日 至 2021年11月20日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年5月21日 至 2022年11月20日）
1株当たり四半期純利益金額	97円51銭	122円52銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	774,812	972,442
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額（千円）	774,812	972,442
普通株式の期中平均株式数（千株）	7,946	7,937

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、2022年11月25日開催の取締役会において、2023年2月8日開催予定の臨時株主総会（以下、「本臨時株主総会」といいます。）にて、株式併合について付議する旨の決議をいたしました。

1. 株式併合の目的

2022年11月25日に公表した「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更、並びに臨時株主総会招集のための基準日設定に関するお知らせ」に記載のとおり、当社の株主を株式会社ケイアイティ（以下、「ケイアイティ」といいます。）のみとし、当社株式を非公開化するための手続きとして株式併合を実施することといたしました。

具体的には、本臨時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただくことを前提として、当社普通株式1,306,780株を1株に併合する株式併合（以下、「本株式併合」といいます。）を実施いたします。

本株式併合により、当社の株主はケイアイティのみとなり、ケイアイティ以外の株主の皆様の保有する当社普通株式の数は、全て1株未満の端数となる予定です。

2. 株式併合の内容

①併合する株式の種類

普通株式

②併合比率

当社株式について、1,306,780株を1株に併合いたします。

③減少する発行済株式総数

7,937,269株

④効力発生前における発行済株式総数

7,937,275株

(注) 当社は2022年11月25日開催の取締役会において、2023年3月7日付で自己株式3,468,125株（2022年8月20日時点で当社が保有する自己株式の全部）を消却することを決議いたしましたので、「効力発生前における発行済株式総数」は、当該消却後の発行済株式総数を記載しております。

⑤効力発生後における発行済株式総数

6株

⑥効力発生日における発行可能株式総数

24株

⑦1株未満の端数が生じる場合の処理方法並びに当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額

上記「1. 株式併合の目的」に記載のとおり、本株式併合により、当社の株主はケイアイティのみとなり、ケイアイティ以外の株主の皆様の保有する当社株式の数は、1株未満の端数となる予定です。

当該1株未満の端数に相当する数の株式については、当社株式が2023年3月6日をもって上場廃止となり、市場株価のない株式となる予定であることから、競売によって買付け人が現れる可能性が期待できないこと等を踏まえ、会社法第235条第2項の準用する同法第234条第2項及び同条第4項の規定に基づき、裁判所の許可を得た上で、当社が買取を予定しており、その買取りに係る代金を1株未満の端数が生じた株主の皆様に対して交付する予定です。

この場合の買取価格につきましては、必要となる裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、基準株式数に7,424円を乗じた金額に相当する金銭が交付されるような価格に設定することを、予定しております。

⑧株式併合の時期

- (1) 取締役会の決議 2022年11月25日
- (2) 臨時株主総会の開催日 2023年2月8日（予定）
- (3) 株式併合の効力発生日 2023年3月8日（予定）

⑨1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月21日 至 2022年11月20日)
1株当たり四半期純利益金額	127,421,555円61銭	160,101,383円58銭

⑩上場廃止の予定

上記手続きが予定どおり行なわれた場合、当社株式は、東京証券取引所スタンダード市場の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て、2023年3月6日をもって上場廃止となる見込みです。

(自己株式の消却)

当社は、2022年11月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、当社が保有する自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由

2022年11月25日公表の「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更、並びに臨時株主総会招集のための基準日設定に関するお知らせ」に記載のとおり、当社株主をケイアイティのみとすることを予定していることから、会社法第178条の規定に基づき当社が保有する自己株式を消却することといたしました。

2. 消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|--------------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 3,468,125株（消却前の発行済株式の総数に対する割合30.41%） |
| (3) 消却予定日 | 2023年3月7日 |

なお、当該自己株式の消却は、本臨時株主総会において、株式併合に関する議案が原案どおり承認可決されることを条件としております。

2【その他】

2022年12月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 配当金の総額 | 222百万円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 28円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2023年1月31日 |

(注) 2022年11月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年12月28日

トシン・グループ株式会社

取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町田 真友

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 仁士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社の2022年5月21日から2023年5月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年8月21日から2022年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年5月21日から2022年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トシン・グループ株式会社及び連結子会社の2022年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2022年11月25日開催の取締役会において、2023年2月8日開催予定の臨時株主総会にて、株式併合について付議することを決議した。会社の普通株式は、上記手続の過程において、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することとなり、2023年3月6日をもって上場廃止となる予定である。また、会社は同日開催の取締役会において、本臨時株主総会で株式併合に関する議案が承認可決されることを条件として、自己株式を消却することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。